

## 新年のご挨拶

新年明けましておめでとうございます。労働基準協会の会員事業場の皆様ならびにご家族の皆様におかれましては、穏やかな新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。

昨年は2年続けて新型コロナウイルス感染拡大に悩まされました。各業界それぞれに感染防止対策の徹底に神経をすり減らすご苦勞が多かったことと思います。10月に入り福島県およびいわき市においても新規感染者数が激減し、従前の企業活動、生活に少しずつ戻り始めましたが、その後海外では更なる新株が発見され、世界中を脅かしています。果たして第6波は訪れてしまうのか、気の休まらない毎日がしばらくは続くことと思います。基本的な感染防止活動を継続することが唯一の道と心得ます。

労働災害については、いわき署管内で見ると、令和3年10月現在で死亡者数は前年同期と同じ3件ですが、死傷者数全体では41件多い334件となっており、建設業での死傷者数が10件少ない39件となっている他は、全業種で増加しており、中でも第三次産業は40件多い159件となっています。

福島労働局管内では、死亡者数は前年同期に比べ減少しているものの、死傷者数全体では前年同期に比べ491件多い1942件、業種別で見ると、製造業が90件多い418件、建設業が45件多い327件、運輸交通業が12件多い183件、農林業が27件多い59件、保健衛生業が179件多い319件など、ほぼ全業種で増加している実態にあります。全国的に見てもこの傾向は変わらず、第13次労働災害防止計画で定めた目標を大きく逸脱する結果となっています。全国の11月速報値に

一般社団法人いわき労働基準協会

会長 田中宏幸

(株)クレハ 常務執行役員 生産・技術本部  
いわき事業所長



おける災害分類では、転倒22%、感染症等14%、墜落・転落14%、無理な動作(反動含む)13%、はさまれ巻き込まれ10%、切れこすれ5%などとなっており、感染症(新型コロナ等)による労働災害があらたに増えている他、高齢化に伴う転倒等の増加などもあって、死傷者数の増加原因は多岐に渡ります。全ての職場において、なお一層の安全衛生意識の向上と管理の徹底が必要です。

協会運営については、新型コロナ感染対応による主要行事の不開催をはじめ、事業運営に大きな影響が出ています。要となる講習事業については、今年度はアーク溶接ヒュームの特定化学物質指定に伴う「特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習」の特需がありますが、他の講習については、新型コロナ対策と思われる受講者数の減少が否めず、協会の受講者数制限対策による運営効率の低下と相まって、収支に大きく影響する結果となっています。

次年度は、特定化学物質に係わる特需も一段落する他、2022年1月に完全法制化となるフルハーネスの講習需要も一段落する一方、新型コロナ感染対策は継続しなければならず、これまでも増して厳しい運営環境になると懸念しております。協会としては、引き続き運営効率の向上に努める傍ら、定款変更を含む運営形態の変更やこれまで控えてきた会費の値上げ等の再検討をせざるを得ず、会員事業場の皆様のより一層のご理解とご支援・ご協力をお願いする次第です。

新年早々、厳しい労働災害の実態と協会運営について述べさせていただきましたが、会員事業場の皆様のご多幸を心より祈念申し上げます。